



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社アクリート 上場取引所 東
コード番号 4395 URL <https://www.accrete-inc.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 株本 幸二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 山本 敏晴 TEL 050-5369-3777
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,961	51.2	108	170.8	113	180.1	60	90.9
2024年12月期第1四半期	1,297	△10.8	40	△78.6	40	△77.5	31	△73.0

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 44百万円 (△25.4%) 2024年12月期第1四半期 60百万円 (△53.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	9.83	9.82
2024年12月期第1四半期	5.52	5.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	4,435	2,660	48.5
2024年12月期	3,588	2,091	49.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 2,149百万円 2024年12月期 1,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,516	34.3	504	52.7	488	47.8	253	570.1	41.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社ズノー、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	6, 447, 320株	2024年12月期	5, 977, 500株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	280, 274株	2024年12月期	280, 274株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	6, 104, 177株	2024年12月期 1 Q	5, 693, 448株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、米国新政権による通商政策の変化や中国経済の減速を背景に、世界的な経済情勢への懸念への高まりの中で、過去最高の訪日客によるインバウンド需要の拡大があり、観光・サービス関連産業を中心に回復しつつあり、全体的には緩やかな回復基調で推移しているとの判断もありますが、歴史的な円安、不安定な世界情勢からエネルギー関連・原材料価格の高騰や物価上昇、人手不足等の影響から、景気としては依然として先行き不透明な状況にあります。

当社の主たる事業であるコミュニケーション事業を取り巻く環境は、認証や通知分野を中心に再評価され、それは企業のマーケティングやセキュリティでの活用へとその利用用途も広がりを見せ、年間平均成長率は7～10%と安定した成長を続けています。特にアカウントの乗っ取りや情報の漏洩や盗用などに対する対策として、セキュリティを重要視する観点から、金融機関やECサイトといった個人情報に高いセキュリティを求められる分野では、パスワード認証や本人確認の手段としてA2P (Application to Person) やSMSはより広く活用されるようになり需要拡大の傾向となっております。SMSは開封率が90%以上と非常に高いことから、企業のマーケティングや重要な通知手段として有効であることも再評価の1つの要因です。限定された市場にキャリア系企業も含め、参入が相次いだことから価格競争で一昨年、昨年までは市場的に荒れた状況もありましたが、事業者も利用者も上記のような再評価の中で改めて冷静な取り組みへ回帰しており、今後はコロナ禍特需のような急激な需要はないものの、安定した成長を続ける市場となってきたと言えます。

当社は法人向けSMS配信事業を2010年に開始して以降、16年間にわたって日本で法人向けSMS配信市場を創造し、牽引してきたパイオニアとして、「コミュニケーションするすべての人に、セキュアで最適なプラットフォームを提供する」というミッションの実現に取り組み、現在では5,300社を超えるグローバルIT企業や国内大手企業など様々な企業の方々にご利用いただいております。SMS市場ではトップシェアを競う企業に成長してまいりました。また、2025年2月10日には、「事業多様化と構造改革」をテーマとした中期経営計画[2025-2027]を発表いたしました。本計画では、「超情報化社会におけるコミュニケーション・プラットフォームカンパニー」を目指し、SMS単一事業からの脱却を図るとともに、①コミュニケーション事業、②ソリューション事業、③投資・インキュベーション事業の3つの事業セグメントにおいて事業領域の拡大を進め、収益構造の改革を目指しております。本計画の中心には、「AIテクノロジー」を活用した新たなビジネスポジションの構築があります。また、海外企業との提携や協業を通じて事業の国際化を進めるとともに、新たなマーケティング戦略による事業領域の拡大、事業体制の再編を通じて、多様なメッセージサービスの展開やAI技術を活用した独自ソリューションの推進にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高が前年同四半期比で51.2%増となり、2018年7月の上場以来、第1四半期の売上高としては過去最高を記録しました。これは前述の市場環境からも明らかですが、当グループの主力事業であるコミュニケーション事業において、国内SMS配信及び海外アグリゲーター経由でのSMS配信がともに堅調に推移し、安定した成長を維持していることによって、この部門が大きな貢献を果たしています。

また、新たな収益源として注力しているソリューション事業では、2024年11月に発表したスクーミー事業の売上実績を、当第1四半期連結累計期間より計上しております。さらに、投資・インキュベーション事業では、2025年1月に株式会社ズノー（以下、「ズノー社」という。）をグループ会社として新たに迎え入れ、当第1四半期連結累計期間より連結業績に反映しております。ズノー社は、全国9,200機関以上の公共調達情報を収集し、累計2,500万件超の入札・落札データを保有する「入札王」を主力事業として展開しております。これらにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,961,440千円となり、第1四半期連結累計期間の売上高としては過去最高、前年同四半期比も著しい成長を記録しております。

つぎに事業利益ですが、まず売上高の増加に伴い、当社単体における売上総利益が前年同四半期比43.8%に増加しています。併せて、株式会社ズノー・メディアソリューション（以下、「ZMS社」という。）、及びズノー社が当第1四半期連結累計期間において連結業績に反映されております。その結果、営業利益は前年同四半期比で170.8%増、営業利益率も2.4ポイント向上しています。一方で、中期経営計画[2025-2027]で示した通り、事業強化を見据えた体制構築を図り、当第1四半期連結累計期間においては、人件費や支払手数料等が増加しました。これらの先行投資は将来的な事業の成長基盤として機能することを見込んでおります。これらにより、当第1四半期連結累計期間における営業利益は108,858千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,961,440千円（前年同四半期比51.2%増）、営業利益は108,858千円（前年同四半期比170.8%増）となりました。経常利益は113,559千円（前年同四半期比180.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は60,029千円（前年同四半期比90.9%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算 書計上額
	コミュニケーション事業	ソリューション事業	投資・インキュベーション事業	計		
売上高	1,688,009	8,069	293,140	1,989,219	△27,779	1,961,440
事業損益	293,965	△34,260	10,279	269,984	△161,126	108,858

①コミュニケーション事業

コミュニケーション事業はSMSをはじめとするメッセージングサービス事業活動を行う当社及び子会社にて構成されております。当セグメントにおける、各サービスの概況は以下のとおりであります。

a. SMS配信サービス

国内SMS市場において、国内SMS配信及び海外アグリゲーター経由のSMS配信の双方で、配信通数が増加し、売上拡大を牽引しました。具体的には、国内SMS配信通数は前年同四半期比で159%、海外アグリゲーター経由のSMS配信通数は164%の成長を遂げています。今後は、SMS市場での優位性を基盤に、RCS（+メッセージ）市場の拡大にも注力し、RCSメッセージ市場においても通数ベースでのトップシェア獲得を目指して、さらなる増収・増益を目指してまいります。

b. 海外（ベトナム）におけるメッセージングサービス

海外におけるメッセージングサービスは、現在ベトナムの子会社であるVietGuys JSC.を中心に展開しております。ベトナムのSMS市場は依然として一定の需要があるものの、市場全体としては成熟化傾向にあり、近年ではSMS配信に加えて、OTT（Over The Top）やCDP（Customer Data Platform）、携帯電話のチャージやプリペイドサービスを提供するMobile Topupといったサービスの活用が広がりを見せています。

c. メール配信サービス

当社の子会社である株式会社テクノミックスは、学校や自治体向けに「学校安心メール」や「自治体安心メール」など、緊急連絡システムを提供し、地域社会や教育機関での安全確保や情報共有をサポートしています。これらのサービスは、緊急時に迅速な連絡を可能にし、保護者や住民との連携強化に貢献しております。また、新たな取り組みとして親会社である当社を通じて、「スクーミー事業」の展開を進めています。この新しい取り組みにより、従来のメール配信サービスに依存しない収益基盤を構築し、将来の成長を支える新たな柱を形成することを目指しています。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,688,009千円（前年同期比31.4%増）、セグメント利益は293,965千円（前年同期比692.0%増）となりました。

②ソリューション事業

ソリューション事業は、SMS以外の新たな領域への拡大を進めており、現在は、GPUサーバーを起点とした「ハード・アンド/プラス・サービス」、及び当社グループや外部パートナーとの連携による「AI系ソリューション」、並びに「eKYC及びサイバーセキュリティ関連事業」で構成されています。

当第1四半期連結結果計期間においては、「スクーミー事業」の本格的な営業活動が開始され、まだ少額ながら販売実績が計上されました。また、音声・顔分析技術を活用した「ANOTHER AI（アナザーアイ）」については、2025年12月期以内での販売開始を目標に、子会社であるZMS社及びズノー社と連携しながら、UI及びAPI開発や顧客接点の拡大に向けたプロモーション施策の準備を進めております。さらに、2025年4月にお知らせしたようにVisionTech Pte. Ltd.との協業により、流出した可能性のある個人情報を検知・可視化する「ダークウェブ診断」サービスの提供を開始することとなりました。近年、ランサムウェア等による情報流出とその悪用が深刻化する中、当社はSMS事業で培ったセキュリティ対応力を活かし、企業が自社のリスクを迅速に把握できる仕組みを提供してまいります。当該案件についても2025年12月期以内での事業開始を予定しています。

以上の結果、当セグメントの売上高は8,069千円、セグメント損失は34,260千円となりました。

今後は「スクーミー事業」については当社が独占販売権を有する総販売代理店であることから、営業面のアライアンス強化を中心とした事業活動を行う計画であり、教材としての活用を促しつつ、シナジーのある企業、団体との販売、啓蒙面での提携を推進する営業活動を本格化させていきます。「ANOTHER AI（アナザーアイ）」についても前連結会計年度より準備していたUI及びAPI開発や顧客接点の拡大に向けたプロモーション施策を実行し、「ANOTHER AI（アナザーアイ）」に対して高いニーズを持ち、継続的な利用を行う業種、企業へのアプローチを行い、実需の掘り起こしを中心とした事業活動を展開していく計画です。「ダークウェブ診断」サービスは個人情報の流出、漏洩、盗用が社会的な問題として注目されている今、その対策としての流出情報を検知・可視化するサービスも高いニーズを持っていますので、サービス開始に向けた技術的要件の整理を速やかに完

了させ、1日も早いサービス提供開始のためにテストマーケティングも含め、準備作業中であり、2025年12月期内のサービス開始を目指しています。

③投資・インキュベーション事業

投資・インキュベーション事業では、有望な開発系やAIベンチャーへの戦略的な投資を通じて、当社内での活用やインキュベーション活動を推進し、投資先企業の成長支援と新たなビジネスチャンスの創出を目指しています。当第1四半期連結累計期間より、ズノー社を連結対象に含め、業績にも反映しています。ズノー社では「入札王」の機能向上に向けた取り組みが開始されており、これにより効率的な入札支援とともに商業的な価値を拡大することが期待されています。また、ZMS社では、年間9,000万枚の関東トップシェアを誇るマグネット広告を提供しており、引き続き高いシェアとリピート率を維持しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は293,140千円(前年同期比1131.7%増)、セグメント利益は10,279千円(前年同期比223.5%増)となりました。

今後も引き続き、当社グループとの親和性が高い企業との連携・協業を積極的に進め、事業基盤の強化とともに中長期的な企業価値の向上を目指します。

特に、現在再評価されているSMSメッセージング事業を含むコミュニケーション事業に関連して、サービスの幅を拡充する、多様なメッセージサービスの展開と新たな認証領域・用途提案によるSMS&CPaaSソリューション開発によるより多くの市場シェア獲得と増収のために、この分野での知見・実績・ノウハウを持つ企業との資本業務提携は近々の課題として重点項目として取り組んで参ります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて846,605千円増加し、4,435,166千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産235,156千円、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定213,390千円、短期貸付金及び長期貸付金152,175千円、商品106,225千円、のれん100,264千円の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて277,699千円増加し、1,775,004千円となりました。これは主に、買掛金102,285千円、前受金30,950千円、未払金25,959千円、社債24,000千円、短期借入金20,000千円の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて568,905千円増加し、2,660,161千円となりました。これは主に、資本剰余金326,292千円、非支配株主持分190,684千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加60,029千円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想については、2025年2月14日付「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,151	1,454,129
受取手形、売掛金及び契約資産	990,313	1,225,470
商品	-	106,225
未収消費税等	10,093	36,976
その他	198,045	330,736
貸倒引当金	-	△2,316
流動資産合計	2,669,603	3,151,220
固定資産		
有形固定資産	26,941	29,718
無形固定資産		
のれん	59,014	159,278
顧客関連資産	586,390	553,909
ソフトウェア	46,681	153,669
その他	15,483	121,198
無形固定資産合計	707,569	988,056
投資その他の資産		
破産更生債権等	179	179
その他	198,973	281,692
貸倒引当金	△14,707	△15,702
投資その他の資産合計	184,445	266,170
固定資産合計	918,957	1,283,944
資産合計	3,588,561	4,435,166
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,120	620,405
短期借入金	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	354,431	312,038
未払法人税等	43,517	64,314
賞与引当金	421	20,170
その他	282,155	364,633
流動負債合計	1,198,645	1,401,562
固定負債		
社債	-	24,000
長期借入金	147,940	201,553
退職給付に係る負債	6,679	7,401
その他	144,040	140,488
固定負債合計	298,659	373,442
負債合計	1,497,305	1,775,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,454	380,724
資本剰余金	366,290	692,583
利益剰余金	1,796,846	1,856,875
自己株式	△815,076	△815,076
株主資本合計	1,720,515	2,115,107
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	50,261	34,031
その他の包括利益累計額合計	50,261	34,031
新株予約権	15,701	15,561
非支配株主持分	304,777	495,461
純資産合計	2,091,256	2,660,161
負債純資産合計	3,588,561	4,435,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,297,395	1,961,440
売上原価	957,843	1,473,085
売上総利益	339,552	488,354
販売費及び一般管理費	299,349	379,495
営業利益	40,202	108,858
営業外収益		
受取利息	225	4,382
為替差益	2,223	1,320
その他	13	1,778
営業外収益合計	2,462	7,481
営業外費用		
支払利息	1,609	2,124
投資事業組合運用損	512	-
その他	-	655
営業外費用合計	2,121	2,779
経常利益	40,543	113,559
税金等調整前四半期純利益	40,543	113,559
法人税、住民税及び事業税	23,047	40,349
法人税等調整額	△9,317	4,020
法人税等合計	13,730	44,370
四半期純利益	26,813	69,189
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,630	9,159
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,443	60,029

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	26,813	69,189
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	33,348	△24,326
その他の包括利益合計	33,348	△24,326
四半期包括利益	60,161	44,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,121	43,798
非支配株主に係る四半期包括利益	3,040	1,063

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年1月11日を効力発生日として、ズノー社を子会社とするため、当社を株式交付親会社とし、ズノー社を株式交付子会社とする簡易株式交付（以下、「本株式交付」という。）を行いました。当社は本株式交付にあたり、ズノー社の普通株式の譲渡人に対して、当社の普通株式449,820株を対価として交付しました。

上記の影響により、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が318,022千円増加しています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	28,213千円	31,289千円
のれんの償却額	6,088	12,594

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コミュニケーション事業	ソリューション事業	投資・インキュベーション事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,273,686	-	23,708	1,297,395	-	1,297,395
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,273,686	-	23,708	1,297,395	-	1,297,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,004	-	90	11,095	△11,095	-
計	1,284,690	-	23,799	1,308,490	△11,095	1,297,395
セグメント利益又は損失(△)	37,115	-	3,177	40,293	△90	40,202

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	コミュニケーション事業	ソリューション事業	投資・インキュベーション事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,688,009	6,808	266,621	1,961,440	-	1,961,440
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,688,009	6,808	266,621	1,961,440	-	1,961,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,261	26,518	27,779	△27,779	-
計	1,688,009	8,069	293,140	1,989,219	△27,779	1,961,440
セグメント利益又は損失(△)	293,965	△34,260	10,279	269,984	△161,126	108,858

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内△143,644千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2024年7月より「ソリューション事業」及び「投資・インキュベーション事業」という新たな事業を開始したことにより、社内組織及び事業管理区分の見直しを行い、前第3四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「国内メッセージングサービス事業」及び「海外メッセージングサービス事業」の2区分を統合した「コミュニケーション事業」、「ソリューション事業」及び「投資・インキュベーション事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、ズノー社を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「投資・インキュベーション事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、112,858千円であります。なお、ズノー社の株式取得によるのれんの金額112,858千円は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。